

地域における「拠点づくり」に向けた支援体制整備について

1 はじめに

昨年度、発達障がい児及び発達障がいがあると思われる児童が、最も利用していると考えられる市内の療育等機関（7施設）を対象に、個別支援計画作成等の実施状況を含めた、支援体制に関する実態調査を実施した。調査はアンケート方式で行い、7施設から回答が得られた。また、併せて7施設を利用している保護者に対し、利用者アンケートを実施した。

（参考）アンケート回答状況

（単位：人）

機関名	静岡市中心身障害児福祉センターいこいの家（親子教室）	静岡市中心身障害児福祉センターいこいの家（単独通園）	清水うみのこセンター（母子療育）	幼児言語教室（4教室）	合計
回答者	44	37	79	223	383
H24利用者数	164	50	153	521	888
回答率	27%	74%	52%	43%	43%

調査の結果、利用者の増加により十分な支援が行えない、一部は各機関に適した利用ができていない、各機関における個別支援計画の作成率は高いが、一昨年度の実態調査同様、「保護者の同意」が壁となり進路先への引き継ぎが十分に行えないこともある、ということがわかった。また、利用者アンケートから、現在ある既存の機関・施設に関する意見・要望等が把握できた。

乳幼時期の「早期発見」から「早期支援」の支援体制整備を進める中、保護者の発達障がいの気づきと特性理解の促進が早期支援へつなぐ重要な鍵となる。今年度は、保護者支援の観点から、各関係機関との連携を具体的に進める体制整備に向け、現社会資源を利用した、地域における「拠点づくり」＝「保護者が気軽に相談できる場所づくり」を中心に協議を行いたい。

2 課題の整理

（1）実態調査から見える療育的機関に関すること

①利用者数の増加により十分な支援が行えない

- ア 職員不足（専門職員の不足、利用者に対する職員数が不足）
- イ 教室等の実施回数に制限がある
- ウ 支援技術の向上

②各機関に適した利用ができていない

- ア 本来、「いこいの家」や「うみのこセンター」で療育が必要と思われる児童が、親の希望により幼児言語教室へ通っているケースがある。
- イ 「幼児言語教室」は「ことばの教室」ということで、療育機関に比べて受け入れやすく、

保護者も利用しやすいが、マンパワーの問題で低年齢の受け入れが難しく待機になっている。進路先はほとんどが「公立小学校（通常学級）」であり、利用者の中には、保育園・幼稚園において支援方法を工夫することで周囲の理解を得て、良好な学校生活を送ることができる児童もいる。

③進路先への支援の引き継ぎが十分に行えない

- ア 個別支援計画の作成状況は87%と高いが、「保護者の同意」が壁となり、園から学校への支援の引き継ぎが十分に行えない。
- イ 幼児言語教室では、相談支援ファイル（すくすくファイル）の活用がされているが、その他療育機関では、まだ十分に活用されていない。

(2) 利用者アンケートから把握されたもの

①施設の情報が知られていない

- ア 必要な時期に必要な情報がほしい

②もっと気軽に相談したい

- ア どこに相談したらよいかわからない
- イ 低年齢時に、もっと気軽に相談できる所がほしかった

③療育の充実を求めている（施設数の充実、教室等の実施回数増加）

- ア 近くに療育施設があれば通いやすい
- イ 「うみのこセンター」と「幼児言語教室」については、実施回数の増加希望が多かった。
- ウ 働いている保護者からは、土日も教室を実施してほしい、という声もあった。

3 課題に対する主な要因

(1) 療育機関（施設）に関すること、療育の充実を求めていること（課題：2（1）①、（2）③）

- ①施設の体制整備に関することは、ハード的な要素が強く、長期的（3年～5年）な計画をもって対応していく必要がある。

(2) 保護者の気づき・理解ができていないこと（課題：2（1）②③）

- ①各機関における個別支援計画の作成状況は、87%と高いが、転園や就学における申送書・支援計画については、保護者の気づきや特性理解、個人情報保護が壁となり、機関から機関への申し送りが難しい状況にある。
- ②園から他機関への支援の連携については、「園から親」「親から他機関」が多いことがわかった。しかし、「親から他機関」へつなげるためには、保護者の気づき・理解がなければ、支援がつけられない。

(3) 保護者は身近な場所で気軽に相談したい（課題：2（2）①②）

- ①「どこに相談したらよいか分からない。」といったように、相談先がわからない保護者もいる。
- ②「障害」と名が付くところは身構えてしまい相談し辛いと感じる保護者が多い。もっと「気軽に相談できる窓口」を望んでいる。
- ③保護者の「精神的不安等を解消する場」が少ない。

※ 今年度の取り組みとして、関係機関との連携の強化、保護者支援の観点から、地域における「拠点づくり」＝「保護者が気軽に相談できる場所づくり」について検討する。

- ※ **保護者の発達障がいの気づきと特性理解・支援** **保護者の相談できる場** を考慮し
現社会資源を活用した、
地域における「拠点づくり」⇒「保護者が気軽に相談できる場所づくり」を考える。
拠点とは、
- ・気づきや特性理解が困難な保護者や診断前の子の保護者が気軽に相談できる場
 - ・親子が安心して通える遊びの場
 - ・親の育児支援の場
- 主に、乳幼児期の保護者が気軽に相談できる場が、拠点になる仕組みづくりを行いたい。
⇒ そのためには、
- ・現社会資源を管轄する関係機関との連携、支援方法等の調整が必要となる。
 - ・現社会資源で働く職員の支援技術の向上が求められる。

4 課題に対する支援策

- ※ 現社会資源を活用した具体的支援策について、各関係機関との連携体制がとれる支援方法を協議したい。

(1) 保育園・幼稚園に対する支援の継続

① **専門機関による巡回支援**

ア 保育園、幼稚園等支援者の支援技術向上を促進するため、専門機関による専門員派遣を充実強化させる。

参考：**資料1-1**、**資料1-2**

- ⇒1 発達障害者支援センターでは、「支援体制・サポート強化事業」（各幼稚園、保育園等に対する支援）において、専門員の派遣を行う。
※各園へ4回訪問、繰り返し訪問することで、職員の相談技術の向上を図る。
- ⇒2 相談支援事業（障害児等療育支援事業）として、静岡医療福祉センターでは、医師の巡回訪問を行い、保護者が相談しやすい環境づくり、必要に応じて早期受診へつなぐ。
- ⇒3 相談支援事業（障害児等療育支援事業）として、障害者相談支援センターわだつみでは、臨床発達心理士の巡回訪問を行い、清水区内の幼稚園への支援を行っている。
- ⇒4 保育課における大学准教授の巡回相談
- ⇒5 特別支援教育センターの巡回相談その他巡回相談

平成 25 年 7 月、学校教育課において、「静岡市特別支援連携協議会」が設置された。各課の巡回相談事業の目的等を考慮し、類似事業としての相互理解、静岡市の支援体制として、支援機関同士の「連携の必要性」、「最善な状況で各事業が行われているか」等、調整も必要ではないか。

②園に対する研修実施

ア 発達障害者支援センターが企画する研修等へ積極的な参加を促す。

イ 静岡市特別支援連携協議会における、幼・保・小・中・高 職員合同研修等の提案。

参考：[資料1-3](#)

③支援機関へ支援事例集を配付

保育園や幼稚園への訪問支援の際に、発達障害者支援センターで相談を受けた事例を基に作成した「支援事例集」を配布し活用してもらう。

(2) [保護者支援の強化](#)

①ペアレントメンターの活用による保護者への発達障がい特性理解と支援を早期にスタートさせ、精神的不安を軽減

平成22年度よりペアレントメンターの養成研修を行い、平成24年度実績にて、22人のペアレントメンターが認定を受けている。ペアレントメンター活用を、これからの拠点づくりの中で考えたい。発達障がい子どもを持つ親への支援（当事者支援）により、保護者の精神的不安の軽減につなげたい。

②保護者が気軽に相談できる場所づくり

発達障がいの気づきと特性理解ができていない保護者にとって、「障害」と名が付くような相談機関は身構えてしまう。「少し発達が気になる」というような段階では、保護者は気軽に相談できる場所を求める。そのような時に、すぐに利用できる機関、場所があれば、適切な助言を受け、保護者支援につながることを期待できる。

※「保護者が気軽に相談できる場所づくり」（案） 参考：[資料1-4](#)

※ 子どもやその親が集まる施設や場所に専門員とペアレントメンターを派遣し、巡回支援が実施できないか。（[支援体制・サポート強化事業の充実](#)）

（巡回支援の目的）

- ・拠点となる職員の支援技術の向上
- ・支援する人を育てる
- ・ハードルを下げて幅広い窓口を増やす
- ・発達が「気になる」段階から支援が行える
- ・気づいてない保護者への対応ができる

（派遣の場として考えられる現社会資源）

- ・中央子育て支援センター ・地域子育て支援センター ・児童館
- ・幼稚園の子育て広場 ・保育園や生涯学習交流館等で行われる子育てトーク
- ・放課後児童クラブ開始前（午前中）
- ・各保健福祉センター（1.6歳、3歳児健診後のフォロー場である「あそびの教室」）

等が、身近な機関としては、低年齢の子の親が気軽に相談できる場になると考える。親子が気軽に通える場へ専門員とペアレントメンターを派遣し「拠点づくり」ができないか。関係機関との連携が必要。